【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第100期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　伊佐早　禎則
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目５番２号
【電話番号】	（０３）３２８３－５０８０
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループ　グループマネージャー　井田　篤志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目５番２号
【電話番号】	（０３）３２８３－５０８０
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループ　グループマネージャー　井田　篤志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 中間連結会計期間	第100期 中間連結会計期間	第99期
会計期間		自 2025年 ４月１日 至 2025年 ９月30日	自 2026年 ４月１日 至 2026年 ９月30日	自 2025年 ４月１日 至 2026年 ３月31日
売上高	（百万円）	361,678	436,874	738,243
経常利益	（百万円）	31,480	56,864	51,947
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（百万円）	△27,939	35,450	△40,318
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	△20,898	44,806	5,080
純資産額	（百万円）	665,535	714,331	679,550
総資産額	（百万円）	1,075,422	1,159,760	1,113,040
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△143.48	181.81	△207.04
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	58.89	58.50	58.08
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	29,850	33,655	74,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△39,904	△27,600	△61,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	3,214	△19,910	△14,364
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	49,844	49,157	59,096

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．第99期中間連結会計期間及び第99期の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、１株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第100期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における世界経済は、引き続きAI・データセンターなど先端半導体分野で旺盛な需要が見られた一方、中東情勢の緊迫化を背景として原燃料価格の上昇や供給懸念が高まり、エネルギーや石油化学を中心に幅広い産業に影響が生じました。また、金融・資本市場は、AI・半導体関連銘柄の株価高騰と反落に加え、インフレ懸念を背景として主要国の長期金利が上昇するなど不安定に推移し、世界経済は総じて先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは、現中期経営計画「Grow UP 2026」の最終年度を迎え、事業ポートフォリオの強靭化を目標に、「Uniqueness & Presenceへのフォーカス」「イノベーションによる新しい価値の創造」「重点管理事業の再構築」等の施策を推進するとともに、資本効率を強く意識した経営の徹底に注力しております。当中間連結会計期間においては、特に中東情勢等に伴い上昇した原燃料価格の価格転嫁に努めました。

当社グループの売上高は、中東情勢緊迫化に伴うメタノール市況上昇と電子材料の好調な販売に加え、円安の影響等により増収となりました。

営業利益は、上記に加え、中東情勢影響を受けた基礎化学品・エンジニアリングプラスチックスでの市況上昇および在庫受払差等の影響により増益となりました。

経常利益は、営業利益と持分法利益の増加により増益となりました。持分法利益は、中東情勢の悪化に伴い、サウジアラビアのメタノール生産会社が低稼働に留まったものの、メタノール市況の上昇や(株)JSPの業績が好調に推移したことなどから、増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増益に加え、前年同期にオランダのメタキシレンジアミン製造子会社で計上した多額の減損損失の反動もあり、損益が大幅に改善し、黒字となりました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	差異	増減率
売上高	4,368	3,616	＋751	＋20.8%
営業利益	494	251	＋243	＋96.7%
持分法損益	66	29	＋36	＋123.9%
経常利益	568	314	＋253	＋80.6%
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	354	△279	＋633	－

セグメント別の業績は次のとおりであります。

＜売上高＞

単位：億円

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	差異	増減率
グリーン・エネルギー＆ケミカル	1,888	1,411	＋476	＋33.8%
機能化学品	2,487	2,199	＋288	＋13.1%
その他	79	70	＋9	＋13.2%
調整額	△86	△63	△22	－
計	4,368	3,616	＋751	＋20.8%

＜営業利益＞　　単位：億円

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	差異	増減率
グリーン・エネルギー＆ケミカル	157	43	＋113	＋259.9%
機能化学品	359	227	＋131	＋57.9%
その他	7	6	＋1	＋16.4%
調整額	△29	△26	△2	－
計	494	251	＋243	＋96.7%

＜経常利益＞　　単位：億円

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	差異	増減率
グリーン・エネルギー＆ケミカル	204	62	＋142	＋228.9%
機能化学品	379	260	＋118	＋45.7%
その他	7	0	＋6	＋663.6%
調整額	△22	△8	△13	－
計	568	314	＋253	＋80.6%

〔グリーン・エネルギー＆ケミカル(GEC)〕

メタノールは、中東情勢緊迫化に伴う市況上昇に加え、在庫受払差等の影響により増収増益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、原材料価格は上昇したものの、販売価格への転嫁が進んだことや、MMA系製品の販売数量増加などにより増収増益となりました。

エネルギー資源・環境事業は、原油の販売価格が上昇したものの、電力事業における電力販売量の減少などにより前年同期並みの損益となりました。

メタキシレンジアミンとその誘導品は、原燃料価格の上昇や顧客の在庫調整などによる芳香族アルデヒドの販売数量減少があったものの、メタキシレンジアミンの欧州の需要回復やMXナイロンのPETボトル向け販売数量増加などにより増収増益となりました。

キシレン分離/誘導品は、原燃料価格の上昇に合わせて販売価格が上昇したことや在庫受払差等の影響により増収増益となりました。

〔機能化学品〕

無機化学品は、半導体市場の拡大に伴い、半導体向け薬液の販売数量が増加したことに加え、前期の減損損失計上による減価償却費の減少もあり増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックスは、主にポリカーボネート事業において、原材料価格の上昇に対して販売価格への転嫁を進めたことや在庫受払差等の影響により増収増益となりました。

光学材料は、光学樹脂ポリマーの主用途であるスマートフォン用カメラレンズ向けの販売は堅調に推移したものの、眼鏡向けレンズモノマーの生産トラブルの影響などにより減収減益となりました。

電子材料は、半導体パッケージ用BT材料における半導体市場の拡大に伴う販売数量の増加や価格改定等による販売単価の上昇に加え、AIサーバー向け基板材料OPE®も販売数量が増加し、増収増益となりました。

生活衛生関連製品は、脱酸素剤において輸出数量増加等により増収増益となりました。

（２）財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて467億円増加の11,597億円となりました。

流動資産は、262億円増加の4,767億円となりました。増加の要因は、商品及び製品の増加などであります。

固定資産は、204億円増加の6,830億円となりました。増加の要因は、投資有価証券の増加などであります。

負債は、119億円増加の4,454億円となりました。流動負債は、短期借入金の減少などにより８億円減少しました。

固定負債は、長期借入金の増加などにより127億円増加しました。

純資産は、347億円増加の7,143億円となりました。増加の要因は、利益剰余金の増加などであります。
この結果、自己資本比率は58.5%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比で６億円減少し、491億円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、前年同期比で38億円収入が増加し、336億円の収入となりました。増加の要因は、仕入債務の増減額の増加などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、前年同期比で123億円支出が減少し、276億円の支出となりました。減少の要因は、固定資産の取得による支出の減少などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、前年同期比で231億円収入が減少し、199億円の支出となりました。減少の要因は、社債の発行による収入の減少などであります。

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13,063百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	492,428,000
計	492,428,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	211,686,599	211,686,599	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	211,686,599	211,686,599	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	211,686,599	―	41,970	―	35,668

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	21,591	11.07
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	12,265	6.29
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	8,797	4.51
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	6,786	3.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南2-15-1）	6,172	3.17
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	5,858	3.00
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	5,775	2.96
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	5,026	2.58
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	3,085	1.58
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7	3,010	1.54
計	―	78,369	40.18

（注）１．上記のほか、当社が保有する自己株式数16,661千株

２．2026年５月８日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2026年４月27日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,700	1.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,828	2.28
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	1,223	0.58

３．2026年９月４日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2026年８月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	857	0.40
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	4,309	2.04
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	4,938	2.33

４．2026年９月４日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2026年８月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	313	0.15
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, UK	630	0.30
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	11,745	5.55

（６）【議決権の状況】
①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 16,734,900	―	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 194,651,000	1,946,510	同上
単元未満株式	普通株式 300,699	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	211,686,599	―	―
総株主の議決権	―	1,946,510	―

（注）１．「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。
自己株式52株、山田化成㈱５株
２．「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数５個）が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	16,661,400	―	16,661,400	7.87
山田化成㈱	東京都千代田区内神田2-8-4	70,500	―	70,500	0.03
菱江ロジスティクス㈱	大阪府豊中市神州町2-81	3,000	―	3,000	0.00
計	―	16,734,900	―	16,734,900	7.90

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,966	61,942
受取手形、売掛金及び契約資産	149,578	162,544
商品及び製品	110,137	129,992
仕掛品	22,695	22,920
原材料及び貯蔵品	74,151	76,038
その他	26,023	24,228
貸倒引当金	△1,062	△920
流動資産合計	450,491	476,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	105,569	104,579
機械装置及び運搬具（純額）	109,957	106,778
その他（純額）	118,816	132,941
有形固定資産合計	334,344	344,299
無形固定資産		
のれん	13,751	12,972
その他	9,794	9,347
無形固定資産合計	23,545	22,319
投資その他の資産		
投資有価証券	254,005	266,259
その他	52,638	52,111
貸倒引当金	△1,984	△1,975
投資その他の資産合計	304,659	316,395
固定資産合計	662,549	683,014
資産合計	1,113,040	1,159,760

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,975	107,478
短期借入金	64,240	49,294
未払法人税等	10,056	12,852
引当金	8,798	9,606
資産除去債務	16	0
その他	54,737	49,753
流動負債合計	229,824	228,985
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	102,439	110,196
引当金	2,474	2,198
退職給付に係る負債	5,307	5,365
資産除去債務	7,660	7,738
その他	30,782	35,945
固定負債合計	203,665	216,444
負債合計	433,490	445,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,764	36,151
利益剰余金	494,433	521,721
自己株式	△30,899	△30,382
株主資本合計	541,268	569,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,667	32,177
繰延ヘッジ損益	255	323
為替換算調整勘定	55,691	58,334
退職給付に係る調整累計額	20,534	18,112
その他の包括利益累計額合計	105,149	108,947
非支配株主持分	33,132	35,922
純資産合計	679,550	714,331
負債純資産合計	1,113,040	1,159,760

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	361,678	436,874
売上原価	280,865	330,067
売上総利益	80,813	106,807
販売費及び一般管理費	※1 55,668	※1 57,337
営業利益	25,145	49,469
営業外収益		
受取利息	703	627
受取配当金	3,072	2,507
為替差益	1,521	―
持分法による投資利益	2,954	6,616
その他	1,324	1,573
営業外収益合計	9,576	11,324
営業外費用		
支払利息	1,192	1,588
出向者労務費差額負担	708	449
為替差損	―	673
その他	1,340	1,218
営業外費用合計	3,241	3,930
経常利益	31,480	56,864
特別利益		
投資有価証券売却益	1,066	2,363
補助金収入	※2 185	※2 1,279
貸倒引当金戻入額	―	※3 282
固定資産売却益	※4 3,536	―
受取保険金	※5 511	―
事業構造改善引当金戻入額	114	―
特別利益合計	5,415	3,925
特別損失		
建設工事中止に伴う損失	―	※6 3,345
固定資産圧縮損	―	※7 1,226
減損損失	※8 50,200	※8 399
事業構造改善費用	―	※9 322
投資有価証券評価損	―	110
損害補償損失	※10 499	※10 104
貸倒引当金繰入額	※11 324	―
特別損失合計	51,024	5,508
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△14,127	55,281
法人税等	10,147	14,798
中間純利益又は中間純損失（△）	△24,275	40,482
非支配株主に帰属する中間純利益	3,663	5,031
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△27,939	35,450

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△24,275	40,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,790	3,452
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	1,852	456
退職給付に係る調整額	△1,114	△2,288
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,158	2,703
その他の包括利益合計	3,377	4,324
中間包括利益	△20,898	44,806
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△25,465	39,249
非支配株主に係る中間包括利益	4,567	5,557

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△14,127	55,281
減価償却費	18,572	18,988
固定資産処分損益（△は益）	△3,052	589
のれん償却額	798	859
持分法による投資損益（△は益）	△2,954	△6,616
減損損失	50,200	399
建設工事中止に伴う損失	－	3,345
固定資産圧縮損	49	1,226
補助金収入	△185	△1,279
貸倒引当金の増減額（△は減少）	270	△202
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,453	△4,240
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	42	894
受取利息及び受取配当金	△3,775	△3,134
支払利息	1,192	1,588
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△1,136	△2,363
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	4	112
売上債権の増減額（△は増加）	13,887	△10,397
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,845	△21,850
仕入債務の増減額（△は減少）	△18,314	11,801
未払消費税等の増減額（△は減少）	3,160	890
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△11	△25
その他	△13,888	△6,180
小計	32,123	39,686
利息及び配当金の受取額	3,795	3,134
持分法適用会社からの配当金の受取額	3,435	2,304
利息の支払額	△1,163	△1,505
法人税等の支払額	△8,417	△9,738
損害補償の支払額	△705	△420
補助金の受取額	269	192
保険金の受取額	513	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,850	33,655

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△44,979	△30,493
固定資産の売却による収入	4,056	244
投資有価証券の取得による支出	△572	△2,478
投資有価証券の売却による収入	1,488	3,267
貸付けによる支出	△541	△21
貸付金の回収による収入	470	2,184
その他	173	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,904	△27,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,771	2,792
長期借入れによる収入	11,949	11,663
長期借入金の返済による支出	△2,429	△21,720
社債の発行による収入	19,914	―
社債の償還による支出	△10,000	―
自己株式の取得による支出	△2	△4
自己株式の売却による収入	0	―
配当金の支払額	△9,735	△9,737
非支配株主への配当金の支払額	△1,205	△2,765
その他	3,495	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,214	△19,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△301	2,158
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,141	△11,697
現金及び現金同等物の期首残高	56,985	59,096
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	1,758
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 49,844	※ 49,157

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間より、台灣菱瓦化貿易股份有限公司は重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。

（中間連結貸借対照表関係）

1　保証債務

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
大宝理工程塑料（南通）有限公司	13,753百万円	大宝理工程塑料(南通)有限公司	13,955百万円
湖北菱永電子材料科技有限公司	1,525	湖北菱永電子材料科技有限公司	1,375
合同会社網走バイオマス第２発電所	1,353	合同会社網走バイオマス第２発電所	1,316
合同会社網走バイオマス第３発電所	1,280	合同会社網走バイオマス第３発電所	1,248
従業員	3	従業員	2
その他　５社	1,781	その他　５社	2,167
計	19,698	計	20,067

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
輸送費	10,879百万円	12,541百万円
荷役料・倉庫料	2,331	2,333
給与	11,035	11,385
賞与・賞与引当金繰入額	2,774	2,338
退職給付費用	57	△613
法定福利費・厚生費	2,488	2,816

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前中間連結会計期間11,966百万円、当中間連結会計期間12,479百万円であり、上記各費目他に含まれております。

※２　補助金収入の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
補助金収入	185百万円		1,279百万円

前中間連結会計期間の「補助金収入」は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）より交付された補助金であります。

当中間連結会計期間の「補助金収入」は、エネルギー供給構造高度化事業コンソーシアムより交付された非化石エネルギー等導入促進対策費補助金等であります。

※３　貸倒引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
貸倒引当金戻入額	－百万円		282百万円

当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入額」は、関係会社に対する貸倒引当金の戻し入れであります。

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
固定資産売却益	3,536百万円	－百万円

前中間連結会計期間の「固定資産売却益」は、主として土地の売却によるものであります。

※５　受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
受取保険金	511百万円	－百万円

前中間連結会計期間の「受取保険金」は、暴風雪による製造設備の停止に係るものであります。

※６　建設工事中止に伴う損失の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
建設工事中止に伴う損失	－百万円	3,345百万円

当中間連結会計期間の「建設工事中止に伴う損失」は、2026年2月20日に、オランダ、ロッテルダムの連結子会社にて進めてきたメタキシレンジアミン製造設備の建設工事の中止を決定したことに伴うものであります。

なお、内訳は、建設工事の中止に伴い契約を解約したことに伴う損失3,074百万円、その他271百万円であります。

※７　固定資産圧縮損に伴う損失の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
固定資産圧縮損	－百万円	1,226百万円

当中間連結会計期間の「固定資産圧縮損」は、補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

※８　減損損失の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
減損損失	50,200百万円	399百万円

前中間連結会計期間にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
オランダ　ロッテルダム	特殊芳香族化学品製造設備	建設仮勘定　他	50,200百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する特殊芳香族化学品製造設備について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として50,200百万円計上しております。その内訳は、建設仮勘定50,057百万円、その他143百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、処分費用見込額を考慮した結果マイナスとなるため、備忘価額により評価しております。

当中間連結会計期間にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
大阪府豊中市　他	ポリカーボネート製造設備　他	建物　他	227百万円
茨城県神栖市	ポリカーボネート製造設備	機械装置　他	172百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

当社が保有するポリカーボネート製造設備の一部について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として399百万円計上しております。その内訳は、建物及び構築物205百万円、機械装置及び運搬具155百万円、その他38百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

※９　事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
事業構造改善費用	－百万円	322百万円

当中間連結会計期間の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている合成樹脂事業、キシレン異性体及びその誘導品等の構造改革に伴う費用であります。事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額334百万円、その他の損失△12百万円であります。

※10　損害補償損失の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
損害補償損失	499百万円	104百万円

前中間連結会計期間の「損害補償損失」は、当社連結子会社の業務委託先における火災事故に伴う補償等によるものであります。

なお、内訳は損害補償損失482百万円、損害補償損失引当金繰入額16百万円であります。

当中間連結会計期間の「損害補償損失」は、当社が製造・販売した一部の脱酸素剤製品における品質不良の発生に伴う顧客に対しての補償によるものであります。

なお、内訳は損害補償損失85百万円、損害補償損失引当金繰入額18百万円であります。

※11　貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
貸倒引当金繰入額	324百万円	－百万円

前中間連結会計期間の「貸倒引当金繰入額」は、関係会社に対するものであります。

12　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	60,778百万円	61,942百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△10,933	△12,784
現金及び現金同等物	49,844	49,157

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月26日 取締役会	普通株式	9,735	50	2025年３月31日	2025年６月６日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	9,737	50	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月26日 取締役会	普通株式	9,737	50	2026年３月31日	2026年６月９日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日 取締役会	普通株式	10,726	55	2026年９月30日	2026年12月８日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ．前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門	機能化学品事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	中間連結損益計算書計上額 (注)3
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	136,165	219,762	5,750	―	361,678
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,956	173	1,263	△6,393	―
計	141,121	219,936	7,013	△6,393	361,678
セグメント利益又は損失（△）（経常利益又は経常損失（△））	6,224	26,048	95	△887	31,480

（注）1.「その他の事業」には、報告セグメントに属していない仕入販売等を含んでおります。

2.調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△887百万円は、セグメント間取引消去58百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△946百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3.セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門」において、50,200百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ．当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門	機能化学品事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	中間連結損益計算書計上額 (注)3
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	181,809	248,521	6,543	―	436,874
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,000	216	1,395	△8,613	―
計	188,810	248,737	7,939	△8,613	436,874
セグメント利益又は損失（△）（経常利益又は経常損失（△））	20,473	37,939	731	△2,279	56,864

（注）1.「その他の事業」には、報告セグメントに属していない仕入販売等を含んでおります。

2.調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△2,279百万円は、セグメント間取引消去６百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,286百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3.セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能化学品事業部門」において、399百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他の事業(注)	調整額	合計
	グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門	機能化学品事業部門			
日本	61,987	50,946	3,959	－	116,894
アジア　中国	14,702	56,993	57	－	71,752
アジア　その他	33,651	82,420	1,436	－	117,508
米国	3,465	15,516	65	－	19,046
その他の地域	22,358	13,886	203	－	36,448
顧客との契約から生じる収益	136,165	219,762	5,722	－	361,650
その他の収益	－	－	27	－	27
外部顧客への売上高	136,165	219,762	5,750	－	361,678

（注）「その他の事業」には、報告セグメントに属していない仕入販売等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他の事業(注)	調整額	合計
	グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門	機能化学品事業部門			
日本	74,778	57,635	3,738	－	136,153
アジア　中国	9,071	62,242	520	－	71,834
アジア　その他	48,692	96,036	1,749	－	146,479
米国	13,523	18,974	91	－	32,589
その他の地域	35,743	13,631	415	－	49,789
顧客との契約から生じる収益	181,809	248,521	6,516	－	436,846
その他の収益	－	－	27	－	27
外部顧客への売上高	181,809	248,521	6,543	－	436,874

（注）「その他の事業」には、報告セグメントに属していない仕入販売等を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	△143円48銭	181円81銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△27,939	35,450
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△27,939	35,450
普通株式の期中平均株式数（千株）	194,723	194,985

（注）　前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（無担保社債の発行）

当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、国内無担保普通社債を発行することを包括決議いたしました。

（１）発行総額　　10,000百万円以下
（２）償還期限　　10年以内
（３）償還方法　　満期一括償還
（４）利率　　同年限の国債流通利回り+0.9%以下
（５）払込金額　　各募集社債の金額100円につき100円以上
（６）発行予定時期　2027年３月31日迄
（７）資金使途　　社債償還資金、コマーシャル・ペーパー償還資金、借入金返済資金、設備投資資金、運転資金、有価証券の取得および投融資資金に充当予定
（８）その他　　会社法第676条各号に掲げる事項およびその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で取締役(財務経理担当)に一任することとする。

２【その他】

配当

１．2026年５月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ）配当金の総額……9,737百万円

(ロ）１株当たりの金額……50円00銭

(ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月９日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払いました。

２．2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ）中間配当による配当金の総額……10,726百万円

(ロ）１株当たりの金額……55円00銭

(ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月８日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会　御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎倉　昭夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大山　昌一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	曽田　竜司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。